

適合証明書

令和 年 月 日

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所  
理事 和泉 雅幸 殿

申請者 所在地  
商号又は名称  
代表者名 印

下記のとおり相違ないことを証明します。

①電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法		確認資料を添付すること。ホームページ掲載の場合は URL 記載も可
ホームページ URL ( )		

基本項目	数値・有無	点数	確認資料
②令和4年度の1kWhあたりの全電源平均二酸化炭素排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	kg-CO <sub>2</sub> /kWh		
③令和4年度の未利用エネルギー活用状況	%		算出根拠となる書類
④令和4年度の再生可能エネルギー導入状況	%		算出根拠となる書類
基本項目計			点

加点項目	数値・有無	点数	確認資料
⑤需要家に対する情報提供の取組及び電力逼迫時の簡易的なディマンド・レスポンス (DR) の取組	実施 未実施		取組状況の資料
⑥地域における再生可能エネルギー電気の導入に向けた取組	実施 未実施		取組状況の資料
⑥「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」の参加	参加 未参加		
加点項目計			点

基本項目点数計+加点項目点数計＝  点

注1) ①の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(令和6年4月改定)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電

力の供給に参入した電気事業者であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

注2）「点数」欄には、別紙により算出した値を記載すること。

注3）①の開示方法（又は開示予定時期）を明示し、かつ、②から⑦の点数の合計が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注4）条件を満たすことを示すため、確認資料欄にある書類を添付すること。

(別紙)

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1 条件

(1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示しており、かつ、①令和4年度の1kWhあたりの全電源平均二酸化炭素排出係数（調整後排出係数）、②令和4年度の未利用エネルギー活用状況、③令和4年度の再生可能エネルギー導入状況、④需要家に対する情報提供の取組及び電力逼迫時の簡易的なディマンド・レスポンス（DR）の取組、⑤地域における再生可能エネルギー電気の導入に向けた取組、⑥「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」の参加の6項目に係る数値を以下の表にあてはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

項目		数値等	配点
基本項目	①令和4年度の1kWhあたりの全電源平均二酸化炭素排出係数（kg-CO <sub>2</sub> /kWh）	0.375 未満	70
		0.375 以上 0.400 未満	65
		0.400 以上 0.425 未満	60
		0.425 以上 0.450 未満	55
		0.450 以上 0.475 未満	50
		0.475 以上 0.500 未満	45
		0.500 以上 0.525 未満	40
		0.525 以上 0.550 未満	35
		0.550 以上 0.575 未満	30
		0.575 以上 0.600 未満	25
		0.600 以上	0
	②令和4年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
		0%超 0.675%未満	5
		活用していない	0
	③令和4年度の再生可能エネルギー導入状況	10.00%以上	20
		5.00%以上 10.00%未満	15
		2.50%以上 5.00%未満	10
		0%超 2.50%未満	5
		導入していない	0
加点項目	④需要家に対する情報提供の取組及び電力逼迫時の簡易的なディマンド・レスポンス（DR）の取組	実施	5
		未実施	0
	⑤地域における再生可能エネルギー電気の導入に向けた取組	実施	5
		未実施	0
	⑥「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」の参加	小売電気事業者として参加	10
		未参加	0

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（令和6年4月改定）に示された電源構成等の算定

や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した電気事業者であって、電源構成の情報を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期（参入日から1年以内に限る）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

# 用語の定義

用語	定義																				
令和4年度の1kWhあたりの全電源平均二酸化炭素排出係数	<p>1kWh 当たりの全電源平均二酸化炭素排出係数とは、電気事業者の調整後排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣によって電気事業者ごとに個別に公表された最新の電気事業者全体の調整後排出係数又は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき小売電気事業者が算定した最新の排出係数）とする。該当する係数がない場合、代替値（国が公表する最新の年度の電気事業者ごとの基礎排出係数及びそれ以外の者から供給された電気について実測等に基づく適切な排出係数を用いて算定が困難な場合に代替する係数）を用いることとする。</p> <p>評価に用いる電気事業者全体の調整後排出係数の年度及び適用時期は次のとおりとする。</p> <table><tr><th>年 度</th><th>(X-1) 年度</th><th colspan="3">X年度</th></tr><tr><th>月</th><th>12～3月</th><th>4～6月</th><th>7～11月</th><th>12～3月</th></tr><tr><td>公表されている排出係数<sup>注1</sup></td><td colspan="2">(X-2) 年度 メニュー別排出係数等</td><td>(X-2) 年度 事業者全体確定値等</td><td>(X-1) 年度 メニュー別排出係数等</td></tr><tr><td>評価に用いる排出係数の年度</td><td colspan="2">(X-3) 年度又は (X-2) 年度<sup>注2</sup></td><td>(X-2) 年度</td><td>(X-2) 年度又は (X-1) 年度<sup>注2</sup></td></tr></table> <p>注1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣によって電気事業者ごとに個別に公表された排出係数</p> <p>注2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき小売電気事業者が算定した最新の排出係数</p>	年 度	(X-1) 年度	X年度			月	12～3月	4～6月	7～11月	12～3月	公表されている排出係数 <sup>注1</sup>	(X-2) 年度 メニュー別排出係数等		(X-2) 年度 事業者全体確定値等	(X-1) 年度 メニュー別排出係数等	評価に用いる排出係数の年度	(X-3) 年度又は (X-2) 年度 <sup>注2</sup>		(X-2) 年度	(X-2) 年度又は (X-1) 年度 <sup>注2</sup>
年 度	(X-1) 年度	X年度																			
月	12～3月	4～6月	7～11月	12～3月																	
公表されている排出係数 <sup>注1</sup>	(X-2) 年度 メニュー別排出係数等		(X-2) 年度 事業者全体確定値等	(X-1) 年度 メニュー別排出係数等																	
評価に用いる排出係数の年度	(X-3) 年度又は (X-2) 年度 <sup>注2</sup>		(X-2) 年度	(X-2) 年度又は (X-1) 年度 <sup>注2</sup>																	
令和4年度の未利用エネルギー活用状況	<p>未利用エネルギーの活用状況とは、以下の方法により算出した結果が0より大きい場合を「活用」とし、0の場合を「未活用」とする。</p> <p>令和4年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）（kWh）を令和4年度の供給電力量（需要端）（kWh）で除した数値（算定方式）</p> <p>令和4年度の未利用エネルギーの活用状況（％）＝令和4年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端）（kWh）÷令和4年度の供給電力量（需要端）（kWh）×100</p> <p>未利用エネルギーとは発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。））をいう。</p> <p>①工場等の廃熱又は排圧</p> <p>②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。以下「再エネ特措法」という。）第2条第3項において定める再生可能エネルギー源に該当するものを除く。）</p> <p>③高炉ガス又は副生ガス</p>																				

	<p>未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量（特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令（平成 18 年経済産業省・環境省令第 3 号）別表第 5 等を用いること。）と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p>
令和 4 年度の再生可能エネルギー導入状況	<p>再生可能エネルギーの導入状況とは、以下の方法で算出した数値をいう。</p> <p>次の①～⑤に示した再生可能エネルギー電気の利用量（kWh）を令和 4 年度の供給電力量（需要端）（kWh）で除した数値。</p> <p>①令和 4 年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））</p> <p>②令和 4 年度他者より購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））（ただし、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量は除く）</p> <p>③グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度により所内消費分の電力に由来するものとして認証されたグリーンエネルギーCO2 削減相当量に相当するグリーンエネルギーの電力量（kWh）（ただし、技術提案書で報告する電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）</p> <p>④J-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットの電力相当量（kWh）（ただし、技術提案書で報告する電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）</p> <p>⑤非化石価値取引市場から調達した固定価格買取制度による再生可能エネルギー電気に係る非化石証書の量(kWh)（ただし、技術提案書で報告する電気事業者の調整後排出係数の算定に用いたものに限る。）</p> <p>（算定方式）</p> <p>令和 4 年度の再生可能エネルギーの導入状況（％）＝令和 4 年度の再生可能エネルギー電気の利用量（送電端）（①＋②＋③＋④＋⑤）（kWh）÷令和 4 年度の供給電力量（需要端）（kWh）×100</p> <p>再生可能エネルギー電気 とは、再エネ特措法施行規則において規定される交付金の対象となる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW 未満。ただし、揚水発電は含まない。）、地熱及びバイオマス発電設備を用いて発電された電気とする。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。）</p>

<p>需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組</p>	<p>需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組とは、電力デマンド監視による使用電力量の表示（見える化）、需要家の設定した使用電力を超過した場合に通知する仕組みを有している等とする。</p> <p>簡易的なDRの取組とは、受給逼迫時において、供給側からの要請に応じ、電力使用抑制に協力した需要家に対し経済的な優遇措置を実施すること等とする。</p>
<p>地域における再生可能エネルギー電気の導入に向けた取組</p>	<p>地域における再生可能エネルギー電気の導入に向けた取組とは、地産地消の再生可能エネルギーに関する再エネ電力メニューを設定していること、発電所の指定が可能な再エネ電力メニューを設定していること等とする。</p>